



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イエメン： 米旅客機爆破事件とイエメンのアル・カーイダ (1月6日)

研究員 河井明夫

昨年末クリスマスの米旅客機爆破未遂事件の容疑者を巡る報道が、イエメンとアル・カーイダの関係に人々の関心を集めている。事件そのものの経緯については既に様々なメディアで詳細に報じられているので、本稿では寧ろ事件の背景を中心に扱うこととする。

ナイジェリア人のアブドルムタッラブ容疑者は、2004年から2005年と、昨年8月から12月までの2つの期間にイエメンに滞在したと報道されている。表向きの滞在目的は、首都サナアにある語学学校でのアラビア語習得であったが、滞在中に地元のアル・カーイダ組織から爆発物を受け取り、それを起爆する方法について訓練を受けていたという。

事件から3日後の12月28日には、イエメンを拠点とする「アラビア半島アル・カーイダ」が犯行を認める声明をウェブサイトに掲載した。この中で同組織は、12月17日と24日にイエメンのアル・カーイダ（「アラビア半島アル・カーイダ」）の隠れ家に対して行なわれた急襲作戦に米軍の戦闘機が参加していたと主張し、今回の米旅客機爆破計画が、それへの報復を目的としていたことを明らかにした。米軍戦闘機の作戦参加は報道で確認されていないが、作戦に当たって米国がイエメン軍に対して訓練や諜報、軍備の提供を増大させていたことが明らかになっている。同組織は声明の中で、米国人に対して更なる攻撃計画があると警告を発してもいる。アブドルムタッラブ容疑者は米当局の取調べに対して、イエメンには「自分のような人間はもっといる」と供述したとも言われている。それに加えて、イエメンのカルビー外相がBBCラジオの取材に対して、同国内にアル・カーイダ戦闘員が最大で300人もいる可能性があるとした上で、その一部が西側の権益を標的としていると述べたことは、イエメンに危険分子が大挙して存在するかなのような印象を世界に与えることになった。

こうした懸念が背景としてあり、更に具体的な脅威から米国と英国の在イエメン大使館は1月3日に閉鎖された。米国大使館ははっきりとアラビア半島アル・カーイダがイエメンでの米国権益に攻撃を仕掛ける恐れがあることを閉鎖の理由に挙げていた。翌4日にイエメン軍は、各国大使館の閉鎖に繋がる脅威の背後にいたアル・カーイダ戦闘員2名を殺害したと発表している。米英両国大使館の閉鎖措置を受けて翌4日には日本大使館もビザ発給などの領事業務を停止した。この他にも3日から4日にかけて、仏国、スペイン、オランダ、イタリアが相次いで大使館の全面あるいは一部の閉鎖措置をとった。米英両国大使館は5日に業務をほぼ再開した。

「アラビア半島アル・カーイダ」とソマリアの反政府イスラム過激組織「シャバーブ」の密接な関係が明らかになりつつある。同組織は1月1日、「イエメンにいる我らの同胞」を支援するよう全ムスリムに呼びかけた上で、米国が米旅客機爆破未遂の報復としてイエメンのアル・カーイダを攻撃するならば、アル・カーイダに援軍を送る用意があると宣言した。イエメンと米国の両政府が、イエメン国内にいるアル・カーイダ系の組織に対して報復攻撃を行なうためにターゲットを選定していると報じられていた。「シャバーブ」のこの宣言に対してイエメンのカルビー外相は、同国は自国領内にいかなるテロリスト分子が存在することも許さないと述べ、実際にイエメンは、ソマリアから戦闘員が流入するのを阻止するために監視活動などを強化し、沿岸の警備体制を厳重にした。

今回の米旅客機爆破事件を受けて国際社会はイエメンの治安強化に乗り出した。先ず米国は、昨年約7000万ドルだったイエメンのテロ対策プログラムへの援助額を、今年は2倍以上に増やすものとみられている。同プログラムへの米国の援助額は、2006年度は460万ドルに過ぎなかった。こうした公になっているもの以外にも、秘密の支援が行なわれているという。また米国中央軍のペトレイアス司令官は2日にイエメンで同国のサーレハ大統領と会談し、軍事協力の強化について話し合っている。これまでも米国の複数の高官が、アル・カーイダの指導部を一掃するためにイエメンとの軍事・諜報面での協力を拡大する方策について検討していることを明らかにしてきた。更に米英両国政府は、テロとの闘いに向けた努力の一環として、イエメンの対テロ特別警察部隊を創設するために資金提供することで合意した。両国はまた、米旅客機爆破未遂事件を受けて、イエメンとソマリアから生じる「テロの脅威」に対処する共同の努力を強化することにも合意し、イエメンの沿岸警備隊への支援も共同で行なうことになる。こうした米英両国の協力は、事件後に何度も交わされた両国首脳間の電話交渉で議論されてきた。英国単独としては、同国のブラウン首相が、イエメンにおける過激主義対策を議論する国際会議を1月28日にロンドンで開催することを呼びかけている。

このように国際社会がイエメンの治安強化の支援に懸命に努めているのは、2001年の9.11事件以前のアフガニスタンがそうであったように、イエメンがアル・カーイダによる世界規模での攻撃の出撃基地兼「安息の地」となることを懸念しているからである。イエメン政府はアル・カーイダに対する「テロとの闘い」の他にも、北部サアダ県のシーア派反政府武装勢力との戦闘、旧南イエメン住民による分離・独立運動という問題を抱えている。

---

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799